

## 第2章 安全・安心 第1節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響			
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	救助活動用資機材の配備が出来なかった。	H29年度に改善した点 28年度に引き続き、団員の生命、身体の保護に関わる安全確保のための装備を優先して配備することとし、従来型よりも難燃性・視認性に優れた防火衣を更新したほか、防塵メガネ・防塵マスク・耐切創性手袋を新入団員用として配備した。	有	無
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	3,219千円	3,007千円	安全確保のための装備数	防塵メガネ 防塵マスク トランシーバー エンジンカッター用替刃 警戒用ロープ 拡声器 耐切創性手袋 防火衣一式 エンジンカッター 可搬ウインチ 携帯型デジタル受令機 5t油圧救助器具セット デジタル無線機		団員の生命、身体の保護に関わる安全確保のための装備を優先し、配備していく。						
	根拠法令	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防団の装備の基準の改正	H29予算現額	H29決算額(見込み)	救助活動用資機材数	H28年度目標		H28実績						
	事業の具体的な内容及び目的	東日本大震災などを踏まえ、消防団活動が従来からの消火活動や予防・啓発活動にとどまらず、大規模災害における救助活動や避難誘導などにも広がりを見せ、消防団の装備の更なる充実・改善が求められたことから実施しているもので、多種多様化する災害及び大規模災害にも対応できるため以下の装備を複数年にわたり順次配備するものである。 団員の安全確保のための装備(防塵メガネ、防塵マスク、耐切創性手袋、防火衣一式) 救助活動用資機材(エンジンカッター、可搬ウインチ、油圧救助器具、AED) 団員間の情報伝達が可能な装備(トランシーバー、デジタル無線機)	4,104千円	3,954千円	団員間の情報伝達が可能な装備	20個 25セット 6台 10台	20個 25セット	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	H27年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	H29年度目標		H29実績						
			0.39人	非常勤特別職 0.00人	防塵メガネ 10個 防塵マスク 10個 耐切創性手袋 9双 防火衣一式 21セット なし 携帯型デジタル受令機 10式	18個 18個 18双 20セット 4台 4台 10台 4基	10個 10個 9双 21セット 10台	必要装備に対する計上予算の財政上の理由。						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標								
		0.47人	非常勤特別職 0.00人		30個 30個 30双 20セット 15機(車載型10、携帯型5)									
		3,988千円	臨時職員 0.00人											
評価者	危機管理課長 小林 宏行													
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた訓練参加者を確保できた。	H29年度に改善した点 災害対策本部設置訓練において、平成28年台風9号の経験を基に、時間軸を意識した風水害対応訓練を実施した。また、各地区自主防災活動訓練の選択訓練メニューに、水のう作成訓練、聴覚障害者対応訓練を導入した。	有	有
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	2,980千円	2,844千円	訓練に参加した市民及び関係機関、職員の参加者合計	市民及び関係機関、職員の参加者合計		現状の訓練参加率を落とすことなく、訓練参加者数の増加を図る。						
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標		H28実績						
	事業の目的及び具体的な内容	市域全体の防災力向上を目的として、災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。 訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の土曜日で開催する。なお、自主防災活動訓練は、自治会・町内会、自主防災組織が主体となり、地域に即した会場や訓練種目を選定している。その活動に対して、市は各行政区ごとに交付金を交付し、訓練の実施を推進している。	2,396千円	2,526千円	31,100人	21,000人	22,494人	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	H7年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績						
			1.35人	非常勤特別職 0.00人		23,000人	31,100人	目標達成済						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標								
		1.46人	非常勤特別職 0.00人		31,500人									
評価者	危機管理課長 小林 宏行													
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた交付数に達したため。	H29年度に改善した点 組織が結成されてから資機材の交付まで、複数年掛かることがあったことから、資機材交付待ち期間を短縮するため6組織分に資機材を交付できるように予算を確保した。	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,695千円	1,492千円	資機材を交付した組織数	資機材を交付した自主防災組織数		組織単独では購入の難しい資機材を交付し、自主防災組織の育成を図る						
	根拠法令	災害対策基本法、所沢市自主防災組織育成補助金等交付要綱、所沢市自主防災会連合会交付金交付要綱	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標		H28実績						
	事業の目的及び具体的な内容	住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。 市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付する。また、交付金により防災意識の普及啓発のための視察研修や講座を開催し、自主防災活動を促進する。	2,745千円	2,415千円	6組織	4組織	4組織	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	H7年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績						
			0.67人	非常勤特別職 0.00人		6組織	6組織	目標達成済						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標								
		0.65人	非常勤特別職 0.00人		6組織									
評価者	危機管理課長 小林 宏行													
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた台数を確保できたため。	H29年度に改善した点 大規模火災・高層建物火災・林野火災時に対応できるよう、放水性能の高い車両を導入した。	有	有
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保		複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制を計画的に確立するため						
	根拠法令	消防組織法、消防力の整備指針	H29予算現額	H29決算額(見込み)		H28年度目標		H28実績						
	事業の目的及び具体的な内容	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するために消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所沢市消防団車両管理要綱第2.0条に基づき各分団(全10個分団)の消防団車両を16年毎に更新するものである。	17,500千円	17,226千円	1台	10台	10台	H29目標値が未達成の理由・分析						
	期間	H29年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合		H29年度目標		H29実績						
			0.51人	非常勤特別職 0.00人		10台	10台	目標達成済						
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30年度目標								
		0.55人	非常勤特別職 0.00人		10台									
評価者	危機管理課長 小林 宏行													



## 第2章 安全・安心 第1節 危機管理・防災

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H29)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	H28年度中に目標備蓄食料数を見直したため、目標数以上の備蓄となっている。賞味期限が5年のことから、目標備蓄数の5分の1ずつ(毎年18,000食)購入していく。	H29年度に改善した点	無	無
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	11,365千円	10,796千円	年度末備蓄食料数	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用 = 9,200人 × 3食 × 1.5日 = 41,400食 災害救助従事者用 = 2,200人 × 3食 × 3日 = 19,800食 帰宅困難者用 = 27,000人 × 1食 = 27,000食 合計: 88,200食 90,000食						
	根拠法令	災害対策基本法	H29予算現額	H29決算額(見込み)	単年度購入食料数		H28年度目標	H28実績					
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	90,000	113,880	H29目標値が未達成の理由・分析					
	災害対策基本法	市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。浄水機、投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。	9,810千円	8,139千円									
	緊急物資備蓄・保守事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	116,030食	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	H7年度～	0.28人	0.00人	18,000食	90,000	116,030						
期間	H7年度～	0.14人	0.00人	1,188千円	H30年度目標								
期間	H7年度～	0.00人	0.00人		90,000								
期間	H7年度～	0.00人	0.00人										
評価者	危機管理課長 小林 宏行												
危機管理課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は今年度に設定したところである。耐震性貯水槽は、災害時における飲料水等の確保において重要な手段であり、常に正常に作動していることが求められることから、目標として設定した。	H29年度に改善した点	有	有
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	点検回数(5カ所)	耐震性貯水槽の点検回数(年)	耐震性貯水槽は、災害時における飲料水等の確保において重要な手段であり、常に正常に作動していることが求められることから、目標として設定した。						
	根拠法令	東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施すべきこと	H29予算現額	H29決算額(見込み)	実績		H28年度目標	H28実績					
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1回	-	-	H29目標値が未達成の理由・分析					
	東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施すべきこと	災害時における飲料水等の確保を目的に地下埋設型の耐震性貯水槽を市内5箇所(東所沢小学校、小手指小学校、市民文化センターミュージズ、伸栄小学校、南小学校)に設置した。災害時ただちに使用できるよう、専門的な年次点検(維持管理)を行う。	630千円	627千円									
	耐震性貯水槽管理事業	事業の目的及び具体的な内容	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	1,115千円	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	H7年度～	0.13人	0.00人	1,867千円	H30年度目標							
期間	H7年度～	0.22人	0.00人		1								
期間	H7年度～	0.00人	0.00人		1								
評価者	危機管理課長 小林 宏行												
道路維持課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。今後も、早期復旧に向けて実施していく。	H29年度に改善した点	有	有
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	国庫負担金の申請及び査定	道路復旧の進捗状況	市道5 993号線の全面復旧を目的とし、計画に沿った進捗の状況を指標とする。						
	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 道路法第42条	H29予算現額	H29決算額(見込み)	調査及び設計		H28年度目標	H28実績					
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	-	-	H29目標値が未達成の理由・分析					
	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 道路法第42条	平成29年10月23日、台風21号の大雨の影響により、所沢市立山口中学校用地西側斜面の擁壁が、高さ約15m、横幅約40mに渡り崩壊し、それに伴い市道5-993号線の道路も滑落したことで、避難生活を余儀なくされている地域住民の生活再建のため、復旧工事を実施する。	15,826千円	8,478千円									
	台風21号災害復旧事業(市道5-993号線災害復旧事業)	事業の目的及び具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0千円	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	H29年度～H30年度	0.00人	0.00人	5,940千円	市道5 993号線の測量及び設計	市道5 993号線の測量及び設計						
期間	H29年度～H30年度	0.70人	0.00人		H30年度目標								
期間	H29年度～H30年度	0.00人	0.00人		市道5 993号線の全面復旧								
評価者	道路維持課 片岡 秀樹												
教育施設課	実施計画ランク	事業の種類	H28予算現額	H28決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業は擁壁崩壊による緊急対応であるが、早期に設計業務を完了させ、文部科学省の公立学校施設災害復旧費国庫負担金の内定を受け、成果指標の目標値を達成しており、近隣住民及び児童生徒の安全確保を第一に教育環境の改善を図ることができたと考える。今後も、杭工事及び擁壁本体工事が続くが、計画的に事業を進めるとともに、工事の安全に配慮し、近隣住民及び児童生徒の安心につなげたい。	H29年度に改善した点	無	有
	最優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	0千円	0千円	調査・設計	学校災害現場の復旧進捗状況	現復旧計画において、平成31年10月までに現場の復旧を終えるための進捗状況を指標とする。						
	根拠法令	-	H29予算現額	H29決算額(見込み)	調査・設計		H28年度目標	H28実績					
	根拠法令	事業の目的及び具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	実績	-	-	H29目標値が未達成の理由・分析					
	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 道路法第42条	平成29年10月23日、台風21号の大雨の影響により、所沢市立山口中学校用地西側斜面の擁壁が、高さ約15m、横幅約40mに渡り崩壊し、当該地域の住民が避難生活を余儀なくされている。また、崩壊の影響により、山口中学校内の屋内運動場などが使用不可となっており、同校において学校行事や生徒の学習活動に支障を来している。こうしたことから、住民の生活再建はもとより、屋内運動場などの早期開放や更なる被害の拡大防止のため、早期に擁壁の復旧工事をを行うものである。	24,863千円	24,614千円									
	台風21号災害復旧事業(所沢市立山口中学校災害復旧事業)	事業の目的及び具体的な内容及び目的	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	0千円	H29年度目標	H29実績	目標達成済					
	期間	H29～	1.15人	0.00人	9,758千円	100%	100%						
期間	H29～	0.00人	0.00人		H30年度目標								
期間	H29～	0.00人	0.00人		75%								
評価者	教育施設課長 森田幸夫												